

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年8月2日

上場会社名 株式会社イトヨーグヨー 上場取引所 東
 コード番号 5287 URL <http://www.itoyogyo.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 畑 中 浩
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 霞 良 治 (TEL) 06-4799-8850
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の業績（平成25年4月1日～平成25年6月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	455	△1.9	△46	—	△45	—	△46	—
25年3月期第1四半期	464	13.2	△66	—	△64	—	△74	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期第1四半期	△15.58		—					
25年3月期第1四半期	△24.85		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	3,801	3,033	79.8
25年3月期	3,907	3,096	79.3

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 3,033百万円 25年3月期 3,096百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,100	0.1	△44	—	△43	—	△45	—	△15.08
通期	2,400	0.3	40	10.4	45	2.3	36	11.3	12.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期1Q	3,568,000株	25年3月期	3,568,000株
26年3月期1Q	583,731株	25年3月期	583,731株
26年3月期1Q	2,984,269株	25年3月期1Q	2,984,269株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等に加え、平成24年12月の政権交代による景気・経済対策への期待感から、円安や株価上昇が進行するなど、景気は回復基調で推移いたしました。また、企業の収益状況や生産活動、雇用情勢などにも改善が見られました。

当社の関連する業界におきましては、東日本大震災後、公共事業関係費が復興、防災関連に優先配分されておりましたが、国土交通省の平成25年度道路関係予算において復興、防災関連以外の取組みとして「無電柱化の推進」「交通安全対策」「道路インフラの長寿命化」などの方針が掲げられており、これらをはじめとして公共事業は全般的に増加基調にあります。また、具体的施策として、昨年、国土交通省道路局と警察庁交通局より無電柱化等の道路空間の整備指針を含む「安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン」が発出されました。さらに、平成25年5月に、道路の防災、減災の観点から、道路法等の一部が改正され、無電柱化を促進する措置が講じられました。

このような状況の中で、当社は交通事故対策ともなる自転車通行の優位性強化製品である「ライン導水ブロック」、中期ビジョンの核となる無電柱化対策製品である「D. D. BOX」等の道路製品の技術開発、販売促進に尽力してまいりました。さらに、東日本大震災復興における除染関連資材の製造需要があり、増産の必要性から旧岡山製造所の一部機械による臨時稼働を実施いたしました。

また、新設いたしました「開発営業部」を中心として、民間市場における環境対策商品である「ヒュームセプター」や「ドルフィンウォーターケア」などの独自性・優位性をさらに高めた製商品の提供に尽力するとともに、独占販売権を取得している海外商材の国内民間企業向け販売やネットビジネスについてのマーケティングなどの「販売のための仕組みづくり」に継続して取り組むなど、中期ビジョンである「自ら需要をつくれる企業」に向けた実践、永続企業に必要となる「持続可能な収益モデル」の早期確立等に注力してまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は4億55百万円(前年同期比1.9%減)、営業損失は46百万円(同20百万円の改善)、経常損失は45百万円(同19百万円の改善)、四半期純損失は46百万円(同27百万円の改善)となりました。

当事業年度におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

(イ) コンクリート関連事業

コンクリート関連事業の売上高は3億60百万円(前年同期比18.5%増)、セグメント損失は33百万円(同26百万円の改善)となりました。

前年同期において低調だった当社製品の中で特に付加価値の高い道路製品が順調に推移しており、セグメント損失の改善につながっております。

また、前事業年度において掲げている課題への対処策を順次進めておりますが、特に「新たな生産体制の確立と各部門との連携強化」を図ることにより、生産効率の改善・原価低減に結び付いております。

(ロ) 建築設備機器関連事業

建築設備機器関連事業の売上高は79百万円(前年同期比44.8%減)、セグメント損失は13百万円(同10百万円の悪化)となりました。

前年同期において利益率の低い大型機械の販売があり売上高が増加しておりましたが、当事業年度におきましては、当初計画を僅かに下回ったものの引き合い状況も良く、堅調に推移しております。

(ハ) 不動産関連事業

不動産関連事業の売上高は14百万円(前年同期比2.2%減)、セグメント利益は5百万円(同8.1%減)となりました。売上高、セグメント利益は当初計画どおり推移いたしました。

（2）財政状態に関する説明

① 当第1四半期末の資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第1四半期会計期間末の流動資産は17億13百万円となり、前事業年度末に比べ1億13百万円減少しました。

商品及び製品の増加37百万円、受取手形及び売掛金の減少1億36百万円、完成工事未収入金の減少などによる流動資産その他の減少9百万円が主な理由であります。

当第1四半期会計期間末の固定資産は20億87百万円となり、前事業年度末に比べ7百万円増加しました。

有形固定資産の取得による増加18百万円、償却進行等による有形固定資産の減少10百万円、償却進行等による投資不動産の減少3百万円が主な理由であります。この結果、総資産は38億1百万円となり、前事業年度末に比べ1億5百万円減少しました。

（負債）

当第1四半期会計期間末の流動負債は4億62百万円となり、前事業年度末に比べ43百万円減少しました。

未払金の増加などによる流動負債その他の増加33百万円、支払手形及び買掛金の減少75百万円が主な理由であります。

当第1四半期会計期間末の固定負債は3億5百万円となり、前事業年度末に比べ0百万円増加しました。

この結果、負債合計は7億67百万円となり、前事業年度末に比べ42百万円減少しました。

（純資産）

当第1四半期会計期間末の純資産は30億33百万円となり、前事業年度末に比べ63百万円減少しました。

利益剰余金の減少67百万円が主な理由であります。

② 当第1四半期キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間末の現金及び現金同等物は7億16百万円となり、前事業年度末に比べ8百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、19百万円（前年同期1億28百万円の資金獲得）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少1億51百万円、支出の主な内訳は、仕入債務の減少87百万円、税引前四半期純損失45百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9百万円（前年同期0百万円の資金使用）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出9百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、19百万円（前年同期14百万円の資金使用）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額による支出18百万円であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の業績予想につきましては、平成25年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	729,470	721,071
受取手形及び売掛金	691,173	554,863
電子記録債権	—	199
商品及び製品	329,072	366,636
原材料及び貯蔵品	35,714	38,674
未成工事支出金	965	736
その他	45,587	35,644
貸倒引当金	△4,423	△4,184
流動資産合計	1,827,559	1,713,640
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	205,905	202,525
土地	1,104,395	1,104,395
その他（純額）	125,540	136,584
有形固定資産合計	1,435,840	1,443,505
無形固定資産	1,381	1,343
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	515,679	512,275
その他	165,443	169,158
貸倒引当金	△38,766	△38,768
投資その他の資産合計	642,356	642,665
固定資産合計	2,079,578	2,087,514
資産合計	3,907,137	3,801,155
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	381,835	306,669
未払法人税等	3,245	1,729
完成工事補償引当金	267	267
賞与引当金	20,983	21,290
その他	99,195	132,523
流動負債合計	505,526	462,480
固定負債		
退職給付引当金	93,741	94,535
その他	210,968	210,919
固定負債合計	304,709	305,454
負債合計	810,236	767,934

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	249,075	249,075
利益剰余金	2,650,459	2,583,071
自己株式	△312,957	△312,957
株主資本合計	3,086,576	3,019,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,324	14,031
評価・換算差額等合計	10,324	14,031
純資産合計	3,096,901	3,033,220
負債純資産合計	3,907,137	3,801,155

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	464,547	455,570
売上原価	319,114	267,740
売上総利益	145,433	187,830
販売費及び一般管理費	212,341	234,303
営業損失(△)	△66,908	△46,473
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	810	690
仕入割引	71	128
為替差益	—	308
スクラップ売却益	692	90
貸倒引当金戻入額	607	237
雑収入	269	153
営業外収益合計	2,452	1,611
営業外費用		
減価償却費	31	26
為替差損	404	—
支払手数料	—	285
営業外費用合計	436	312
経常損失(△)	△64,892	△45,174
特別損失		
たな卸資産除却損	32	—
固定資産除却損	—	45
社葬関連費用	6,684	—
割増退職金	1,494	—
特別損失合計	8,211	45
税引前四半期純損失(△)	△73,103	△45,220
法人税、住民税及び事業税	1,050	1,277
法人税等合計	1,050	1,277
四半期純損失(△)	△74,153	△46,497

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失（△）	△73,103	△45,220
減価償却費	13,715	14,014
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△607	△237
賞与引当金の増減額（△は減少）	△7,273	307
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,522	794
受取利息及び受取配当金	△812	△691
為替差損益（△は益）	570	△361
固定資産除却損	—	45
売上債権の増減額（△は増加）	164,944	151,095
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,612	△40,294
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△1,683	△4,841
その他の固定資産の増減額（△は増加）	1,092	△7
仕入債務の増減額（△は減少）	29,114	△87,698
未払消費税等の増減額（△は減少）	△8,672	323
その他の流動負債の増減額（△は減少）	15,681	36,775
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△3,549	△3,045
小計	129,329	20,959
利息及び配当金の受取額	812	691
法人税等の支払額	△1,851	△2,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,289	19,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△429	△9,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	△429	△9,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△403	△633
配当金の支払額	△14,428	△18,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,831	△19,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	△570	361
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	112,457	△8,398
現金及び現金同等物の期首残高	566,012	724,470
現金及び現金同等物の四半期末残高	678,470	716,071

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	304,454	144,892	15,200	464,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	304,454	144,892	15,200	464,547
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△59,437	△2,612	5,466	△56,583

(注)各報告セグメントにおけるセグメント利益又はセグメント損失は、営業損益を使用しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	△56,583
棚卸資産の調整額	△9,749
その他(注)	△575
四半期損益計算書の営業損失(△)	△66,908

(注)勘定科目の表示組替により発生した調整額であります。

II 当第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	360,720	79,982	14,867	455,570
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	360,720	79,982	14,867	455,570
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△33,294	△13,511	5,024	△41,781

(注)各報告セグメントにおけるセグメント利益又はセグメント損失は、営業損益を使用しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	△41,781
棚卸資産の調整額	△4,480
その他(注)	△211
四半期損益計算書の営業損失(△)	△46,473

(注)勘定科目の表示組替により発生した調整額であります。